



なぎそ

# 議会だより

令和2年9月定例会・全員協議会



### 議会の眼

小学校6年生の議会傍聴のようす。3密を避けて学年を2つに分けて行いました。

### 9月定例会

14 p

○9月定例会は、9月15日から9月29日の15日間の会期で開かれました。

★議案で決まったこと一覧……………15 p

☆請願・陳情の審査結果……………15 p

☆令和元年度決算を認定……………16 p

★一般質問…8人の議員が質問……………19 p

☆補正予算(第6号)を可決……………24 p

☆全員協議会……………27 p

●住吉地区ユアアイ住宅建設

●公職選挙法の改正

●新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金実施計画

●町制施行60周年記念事業

●令和2年度財政見通し(一般会計・特別会計)

●農業委員・農地利用最適化推進委員の改選

●公の施設に係る指定管理者の指定手続き

●南木曾町年末年始地域支えあい商品券プラス

交通食事燃料券及びプレミアム交通食事燃料券

●国土強靱化地域計画

●小規模水道全体計画

※29日の全員協議会の内容で、認定子ども園への移行、妻籠宿重伝建事業見直しは、次号に掲載

### シリーズ「聞いて私の思い」……………31 p

妻籠地区 区長会長・妻籠地域振興協議会副会長

新田 昌宏さん

# 9月定例会 可決議案一覧表

予算関連議案		賛否
●令和元年度決算	・令和元年度一般会計 ・特別会計歳入歳出決算書 ・令和元年度主要事業成果報告書	審議内容掲載P.16～ 全員賛成
●令和2年度 補正予算	・一般会計の補正は1億6763万4千円増額し、 総額48億3668万9千円となります。	審議内容掲載P.24～ 賛成多数
一般議案		賛否
●令和元年度農業水路等長寿命化・防災減災事業細野洞地区小水力発電施設建設工事請負契約の変更	変更後契約金額：8165万3千円（901万1200円増） 契約の相手方：有限会社アース・テック	全員賛成
専決処分案件		賛否
●令和2年度南木曾町一般会計補正予算（第5号）	7月の豪雨による災害復旧事業によるものです。 4150千円が追加され、補正後予算総額46億6905万5千円となります。	全員賛成
●令和2年度簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	7月の豪雨により簡易水道施設の管理道が洗堀され、車両の通行に支障をきたしているため、災害復旧費の一般修繕料に計上したものです。	全員賛成

## 請願・陳情

●国の責任による35人学級推進と教育予算の増額を求める請願書

提出者 長野県教職員組合南木曾町単組 西澤 和史

結果 採択・意見書送付

趣旨 児童生徒数が少ない市町村においても行き届いた教育を実現するため、国の責任において複式学級を解消するよう学級定員を引き上げることが大切であることから、豊かな教育を進めるため、義務標準法改正を含む教職員定数改善計画の早期策定や教育予算の増額、国の複式学級の学級定員を引き下げを求めらる。

●義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願書

提出者 長野県教職員組合南木曾町単組 西澤 和史

結果 採択・意見書送付

趣旨 義務教育の水準の維持向上と機会均等、及び地方財政の安定を図るため、必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に還元するなど拡充することを求める。

●通学の安全確保のために、利用しやすい交通システムへの早急な改善を求める請願

提出者 通学の安全確保を望む会 代表 新井 孝博

結果 採択・執行部送付

趣旨 最近クマの出没が頻繁に発生し、これまで以上に登下校における安全のために、家族などが送迎せざるを得ない地区が出てきている状況にある。通学時の安全確保と保護者負担の軽減のために、学校から自宅までの運行方法の拡充など交通システムの改善を求める。

この請願に対して、最近熊の出没が頻繁に発生している地域の安全に登下校できる対策を早急に実施するとともに、来年度に向けて通学の安全確保のために利用しやすい交通システムの改善について検討するよう執行部に送付することとした。

## 議会の主な動き

(6月定例会閉会后)

25日	6月	南木曾町議会・阿智村議会 リニア特別委員会正副委員 長会議
1日	7月	経済観光常任委員会、議会 運営委員会
8日		南木曾町議会災害対策支援 本部設置
16日		南木曾町議会第3回臨時 会、議会運営委員会
20日	8月	なぎぞ議会だより発行
3日		南木曾町議会第4回臨時 会、議会運営委員会、リニ ア新幹線対策特別委員会、 南木曾町リニア中央新幹線 対策協議会
5日		木曾郡町村議会議員総会
24日		南木曾町議会・阿智村議 会リニア特別委員会合同議 会
31日	9月	木曾広域連合議会第3回定 例会
7日		議会のあり方研究特別委員 会、リニア新幹線対策特別 委員会、議会運営委員会
15日		南木曾町議会9月定例会 (29日)
17日		なぎぞ議会だより発行

決算認定審議

令和元年度決算を認定

※決算概要と審査内容は広報4～5P参照

総務課関係

◆町の自主財源

**Q** 令和元年度は予定していた事業をほぼ実施し、財政力指数は0.2%上がり、経常収支比率は0.4%、実質公債比率は0.5%下がった。

しかし町の自主財源はとも少ない。財源を増やす方法やその実態についての町の考えは。

**A** 各種事業の実施で人口を減らさないこと、できれば人口を確保するの方向に持っていくことでより税収を確保していきます。  
地域の皆さんが活躍することで、産業面などで経済を回し、地域を活性化させることに

繋がります。

さらにふるさと納税の独自の取り組みなどが町としてできることがあればやっていきたいと考えています。

◆特別交付税の減額理由

**Q** 今回普通交付税が1.9%ほど伸びている一方で、特別交付税が6.2%（840万円）減額となっている理由は。

**A** 特別交付税は、諸々の費用を積み上げた結果であり、特別な事情はありません。

◆財政状況への対応

**Q** 財政状況への対応として、「国県の補助制度をできる限り利用する」という文言が今年から加わったが、それまでの違いがあるのか。

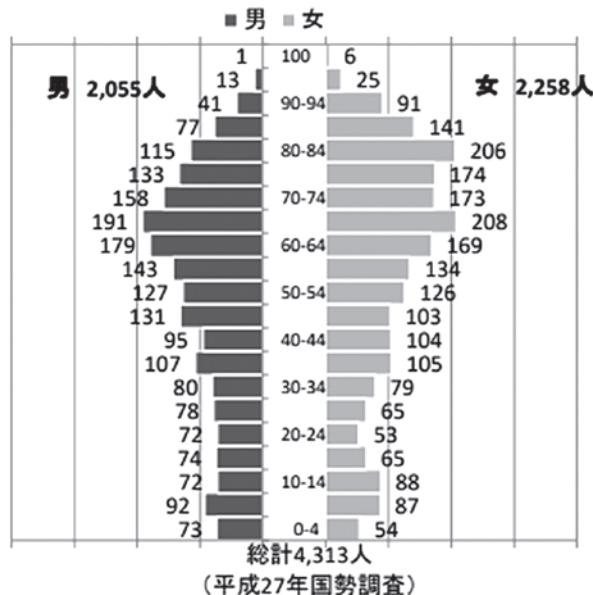
**A** 町単独事業をという話になれば、当然、町の一般財源が要ります。

活用できる国・県の補助金は、十分に使うていくべきという判断です。

◆人口減少対策の評価

**Q** 町長は予算作成に当たり、町の最優先課題を人口減少対策とした。その評価が成果報告書にどのように記されているか。

**A** 成果報告書の記載においては、戦略室の総論のところの評価で触れています。この中で人口減少対策について、新たに助成事業等を設け、移住支援、結婚支援、若者支援等を推進しました。空き家バンクや農泊推進協議会の事業を通じ、移住者を



町の5歳階級別人口(町ホームページより) ※一部抜粋

活用する方向で進めています。

補助金・交付金頼みになることや、国の施策に従うと町の独自色が出し難く、国の示す評価基準では一定の評価になってしまいます。数値目標に照らすと、各事業がその目標に対しての結果になっていきます。実効性のあるものにするために、もう少し別の角度からの取り組みと仕組みづくりを考えて行きたいです。

価値報告書を見ると、実施した90%以上の事業が効果的であったと評価しているが、人口減少の現実を捉えるという点で分析が足りないのではないか。この戦略についての評価は。

**A** 地方総合戦略すなわち人口減少問題については、都市部から地方へ人を呼び込む・仕事を促すという国の方針に賛同し、その流れを

受け入れることができました。また、空き家バンクでは、登録件数や成約件数を伸ばし、その中で、移住者なども受け入れてきたと整理しています。各課の中では、それぞれの事業ごとに評価をしていますので、人口減少としてとらえる場合には、地方創生総合戦略の検証の中で、それぞれの事業についてご覧いただきたいと思えます。

◆総合戦略の政策評

**Q** 現在のコロナ禍の中で、「都会ではなく田舎に行きたい」という人々を、いかに田舎に呼び寄せるかは大切な戦略ではないか。行政だけでなく議員も含め、町全体で真剣にやっていくことが大切だ。

**A** コロナ禍により都会から地方へという方も、実際にいると思います。まずは相談体制



をオンラインで構築し、取り組んでいきます。

住民課関係

◆出産祝金の増額を

Q 子育て基金の活用で出産祝金を増額し、人口減少の歯止めや若い人たちの定住支援ができないか。

A 基金はそれぞれ目的を持って積んでいきます。子育て基金の目的が、出産祝金を出すことと合うのか検討する必要があります。

出産祝金の状況については、これまでも議会で検討され、現在に至ります。更に検討が必要と考えます。

◆町内医療機関支援事業

Q 町内医療機関の地域医療支援事業補助金の運用状況と補助内容は。

A この事業は昨年度創設された事業で、令

和元年度には、町内の医療機器・検査装置などの購入、施設の通路改良工事に対して補助をしました。購入した機器により、感染症の流行のなか不足する資材の再利用が可能となったということ聞いています。

◆国保の医療費と健診率の因果関係

Q 国保事業については、成果報告書では受診・健診率が上がったから医療費が下がったように書かれているが、坂下病院の診療所化に伴う受診抑制などはないのか。

A 健診率が高いところを維持していることや、医療費が下がってきたという事実が書いてありますが、因果関係についてはもっと長い期間の検証が必要で、この健診率の向上と医療費の減少を結びつけているものではありません。

せん。

◆国保会計の基金

Q 国民健康保険会計の基金約7800万円は、多過ぎるのでは。

A 国保会計制度の県一本化で、国保税についても統一する動きがありますが、現状では加入者の疾病による医療費の急増があり、国保会計の収支が以前の予測より安定した状態のなかでも、基金については余裕を持っておく必要があります。

◆要望 国保税について

は、社会保険に比べて高く、全国知事会なども国の支援を要望している。将来見通しが立てば国保税の値下げ、あるいは抑制を検討していただきたい。

産業観光課関係

◆マツ枯れ、ナラ枯れ

の状況と対策

Q 松くい虫やカシノナガクイムシの対策が実施され、沈静化していると聞かすが、現状は広がっているのでは。

A カシノナガクイムシの媒介によるナラ枯れ被害は北部や与川周辺で多く見られます。県によると、平成26年に広範囲に拡大したが、今年はそれを上回る被害だとの見解を示しています。

成果報告は、令和元年度の内容なので一時鎮静化の状況であり、町としては県の事業を取り入れて、マツ枯れ被害は100㎡、ナラ枯れ被害は10㎡位の規模で対策しています。

今年のように広範囲に発生すると予算的に厳しく、住宅や道路などを優先的に処理しています。

◆鳥獣被害と忠犬事業等

Q 平成17年から忠犬事業が行われ、30年度は40頭、元年度は39頭の登録数だが、事業成果は。

A 地域ごとに1頭ずつはいて、40頭前後で推移している状況ですが、サル追い払いには効果が出ていると評価しています。

しかし忠犬がいても被害に遭うこともあり、検証して今後の対策に活かしたいと考えます。

Q 実績が出ていないのであれば、登録するまでの訓練費補助をやるべきでは。

A 元年度登録されて活躍している犬は39頭です。もう少し続けて実績を取り、今後の対策を検討したいと考えます。

Q サルの駆除について町の考えは。

A サル被害に遭い、畑が全滅するほどの被害も出ています。

農家は電柵やネット等で対策をし、それでも被害に遭う場合は、猟友会の協力で駆除をし、小型の檻も毎年購入しています。農家などへの鳥獣被害支援や猟友会へ駆除報酬補助を行う対策をとっていきます。



ナラ枯れ被害 木の根元に目立つ木くず

建設環境課関係

◆道路愛護作業への支援

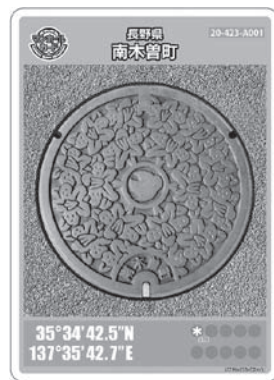
**Q** 道路愛護作業は少子高齢化の影響で、年々実施が厳しくなっているが、令和元年度の作業補助金は減額となっている。支援の状況は。

**A** 地域から「町道は区の作業だけでは間に合わない」という要望があります。令和元年度には支障木伐採の各目で作業補助金を支出したところもあります。**要望** 困っているのが現状だ。ぜひ支援の継続を。

◆マンホールカードの配布事業の継続

**Q** マンホールカードが令和元年度に配布されたが、町のアピールにも繋がる。駅の観光案内所などでの配布も含め、継続を求める。

**A** 昨年度は2000



町が発行しているマンホールカード

**A** 公営企業法に移行する一番の目的は、人口減などにより厳しい財政状況になることが

予想される中で維持管理のコスト等をいかに縮小するかということ

枚作成し、令和2年3月までの配布数は773枚です。残っているカードで配布は継続しますが、現時点での再発行の予定はありません。配布場所には全国的なルールがあり、南木曾町の場合は今後も妻籠地区の観光案内所1ヶ所だけで配布しますが、周知・PRも考えています。

◆浄化槽整備事業会計の公営企業法適用

**Q** 令和3年度より浄化槽市町村整備推進事業特別会計が公営企業法の適用になると、維持管理費が増加するのではないか。

町では浄化槽だけでなく下水道事業も含めて公営企業法を適用しますが、誰が見ても事業内容をわかりやすいものにし、維持管理費を計画的にコントロールしていきます。

教育委員会関係

◆公共施設の自動販売機

**Q** 社会教育施設の用料で収入未済部分の内容は。

**A** 自動販売機の使用料が未済となっており、何度も納入を求めまし

たが、最終的に未済となつていきます。

**Q** 公共施設での自動販売機の単価は、一般的な値段段か、一般より安くできないか。

**A** 設置事業者と協議をしていきたいと思

◆読書保育園の駐車場

**Q** 読書保育園の駐車場整備は完了したと報告されているが、下段は、路盤整備はできていないが未舗装で、上段は路床土状態のままである。雨が降ると水が溜まるが、この駐車場は使われているのか。

通園バスの駐車場利用計画はどうなっているか。

**A** 巨石の処理に費用を要したため、上下段ともに未整備の部分が残っています。9月議会の補正予算で計上し、完全整備を進めたいと考えています。

通園バスは、10月を

目途に駐車場利用ができるよう協議をしています。

◆教育委員会不用品

**Q** 教育委員会の総括の評価は、おおむね計画どおりに進めることができたところがあるが、その割に不用品が多くなっている。

**A** 大きな要因は、繰越事業となった中学校空調設備事業などの不用品によるものです。



未整備の読書保育園駐車場

議会の傍聴にお越しく下さい

定例会は年4回(3月・6月・9月・12月)開催されます。詳しい日程などについては、音声告知端末放送、ケーブルテレビなどでお知らせしています。  
※9月の議会は、3日間で47名の傍聴がありました。そのうち29日には、南木曾小学校6年生31名・職員2名が2班に分かれて議会を傍聴されました。





# 8人の議員が一般質問

◆赤坂 孝 議員

リニア建設工事の調査  
具体的で丁寧な説明を

◆早川 親利 議員

地域おこし協力隊の募集は幅広い分野から  
町の活性化に寄与する人材を

◆近藤 隆 議員

町の農業・農地をどう守っていくか

◆田中 晃 議員

若者に定住先として選ばれる  
目玉政策の企画実行を

◆矢澤 和重 議員

地域おこし協力隊の定住につながる連携を

◆松原 崇文 議員

町民が同じ方向に向える舵取りを

◆伊藤 寿子 議員

Withコロナ時代に沿った避難所運営を

◆坂本 満 議員

コロナ、リニア、クマ対策など

※一般質問の質疑内容は各議員の編集によります。

## リニア建設工事の調査 具体的で丁寧な説明を

Q 昨年8月21日に工事に伴う確認事項が締結され具体的な工事説明も行われているが、地域住民が理解できる説明ではなく、過去や最近の災害などで住民は不安を感じている。発生土置場の調査内容について、具体的な説明(地質、残土量、地震、雨量、運搬方法)を。

A 工事の事業主体はJR東海で、国や県の工事の進め方と異なる点があります。地域や住民が心配や不安な点は、実情や意見の申し入れ、アドバイスをし、理解を深め、納得する進め方に努めるようJRに要請します。一方、JRが責任を持って説明する必要がありますが、現地調査や状況確認、検討をしないと具体的な説明はできません。

要望 調査段階中の報告もお願いしたい。

Q 発生土置場候補地は、県外や町外でも良いのか。

A 県を通じて希望のある箇所は情報提供をし、JR東海が検討します。町内で確保できず、町外で検討する場合は県とJRが協議のうえ調整します。

### 地域住民対象の学習会

Q 地域住民対象の学習会(地質、水、盛土環境)の実施は。

A 講師と内容によっては、考え方を誘導することになり、町主催の開催は困難と考えます。**提案** 議会リニア特別委員会から町リニア対策協議会へ提案します。

Q 住民対象の現地視察の実施は。



赤坂 孝 議員

A 検討し、JR東海に対応をお願いします。**要望** ぜひお願いしたい。

### 「地元」という定義は

Q 「地元」の定義とは。  
A とならぬ方によりますが、JR東海は、発生土置場や非常口など該当物がある地区のことを表現しており、町も、その地区や下流域を地元ととらえています。リニア整備事業全体では、南木曾町が地元で、南木曾町が地元の定義で、対策協議会では南木曾地域全体と考えています。  
町は、発生土なら発生土置場のある地区を中心に、地域の意見を参考に最終的な判断をします。

**要望** そのような考え方でお願いします。

# 町の農業・農地をどう守っていくか

## 農地を守る方法は

**Q** 南木曾町の農業従事者の高齢化に伴い耕作放棄地も年々増えてきている。今回、町で実施した農地状況調査では、農家の方は、今後の農業経営をどのようにしていきたいと考えていたか。

**A** 作業受託団体へコマ作りを委託したいという回答が一番多かったです。

**Q** 自力での農業は難しいが、委託しながら農業を続け、農地を守っていききたいという考えかと思われる。



町のほ場整備は、昭和61年度から平成16年度まで行われ、34年も経過した田んぼもあり、基盤や排水も悪くなってきた。

**Q** 農業を守っていくためには、農地の再ほ場整備が必要と思う。整備を必要とする面積と工事費は。

**A** 整備が必要な面積は8・4ha、工事費は100㎡当たり約70万円です。

**Q** 工事を実施した場合の農家の自己負担は。

**A** 10%程度を考えています。

**要望** 農家の方は、自己負担によって再ほ場整備を行うかを判断すると思うので、なるべく農家の負担が軽減されるように検討されたい。また、対応が遅れると耕作放棄地がさらに増えていくので、県とも協議しながら早急



近藤 隆 議員

に進めていただきたい。

## これからの農業施策は

**Q** 今年の3月に「新たな食糧・農業・農村基本計画」が閣議決定された。計画の方向性からは、大規模で効率的な農業をめざしていくと思われるが、南木曾町のような中山間地農業をどうのように維持し、守っていくのか。

**A** 農業を主としている認定農業者への支援、兼業農家の多い集落への支援を中心に今後も継続していきます。

**意見** 今後は町独自の施策も考え、山間地の田んぼを守っていく必要がある。

また、町の観光産業の維持・発展のためにも農村の原風景を将来にわたって守っていくことが大事である。

# 地域おこし協力隊の定住につながる連携を

## 今までの成果は。

**Q** これまで15名を採用しました。そのうち4名が現役で活動しており、満期退任した8名中5名が定住、3名が諸事情で転出し、残りの3名は任期途中で退任という状況です。定住した元協力隊は町の地域振興の一翼を担っており、まちづくりへの貢献度は大きいと感じています。今年度からは会計年度任用職員として採用しています。

## 反省点は。

**Q** 採用時の募集要項（地域活動への参加や地域住民との関係性を重視など）の理解が十分にできていないか、本人の活動目標を町が十分理解し、最も適切な支援ができていないかというところですね。

## コロナ禍の影響がある中で、次期募集は。

**Q** コロナ禍の影響がある中で、次期募集は、**A** 心身ともに健康で地域の一員として地域に馴染み、地域住民と活動に取り組み意欲と情熱を持った方、地域のコミュニティ活動などに意欲的に参加され、消防団に入団できる方、任期満了後に就業・起業して定住する意思のある方の採用を進めます。

## おためし協力隊の制度

**Q** 総務省が受入地域とのマッチングを図るため「おためし地域おこし協力隊」を設立した。町は取り入れていくのか。

**A** 例年の採用時の活動目標レポートや採用面談のほかに、おためし期間を設ける方法についても検討していきたいと考えています。



矢澤 和重 議員

**Q** 「南木曾町地域おこし協力隊」で検索すると、ブログやツイッター、フェイスブックが更新されていないようだが。

**A** 協力隊とのミーティングで更新されるよう検討していきたいと思っています。

**Q** 色々な地域や組合などへ事前に相談し、体制を整える必要があると思われるが。

**A** 今まで協力していただいた企業、関係団体、支援していただいた皆様のご意見を伺いながら、体制を整える必要があると思っています。

**意見** 定住してもらえらるために、地域や企業、組合などと連携が大切だ。少しでも人口減少対策に繋がってほしい。

Withコロナ時代に沿った  
避難所運営を

Withコロナ時代の  
避難所のあり方とは

避難場所の見直しを

**Q** 避難所としての南木曾会館を視察したが、コロナ対策を取るとかなり収容人数が限られると思った。7月には沼田地区の住民も避難しているが、なぜ近くの中学校・社会体育館が避難所にならないのか。

**A** 木曾川沿いであることや授業中ということもあります。

**Q** 垂直避難というところもある。中学校校舎3階か社会体育館の2階ならば、余程のことがない限り安全と思うが。授業中に関しては、緊急非常時には論外で、生徒たちの教訓にもなるのでは。

**A** 今後の検討課題とさせていただきます。

**Q** 災害備蓄品についても、必要な避難所には置くべきでは。

**A** 備蓄品を置く避難所は決まっていますので、現時点では考えていません。

**要望** 異常気象により、いつどこで何があるかわからない。避難所および備蓄品の見直しなど早急に対応していただきたい。

新たな避難所として

**Q** コロナ軽症者などの待機場所としてホテルが利用されているが、避難所としても有効と思われる。町内にあるホテルと協議をしていますが、どうか。

**A** 昨年協議をしましたが、難しい部分もあり協定を結ぶまでには至りませんでした。しかし、緊急時には対応していただけていると思います。



伊藤 寿子 議員

シトラスリボン運動

**Q** 「コロナ差別をなくそう」と全国で展開している運動で6月定例議会でも提案したが、ひのき笠のヒデで作った物をお持ちした。教材として学校で子どもたちにも作ってもらえればと思うが。

**A** その意味や経緯など説明し、考えながら作るのはいかがでしょうか。



ひのき笠のヒデで作ったシトラスリボン

地域おこし協力隊の募集は幅広い分野から  
町の活性化に寄与する人材を

**Q** 地域おこし協力隊制度を導入した目的は。

**A** 地域に居住し、地域の開発、観光や農業への従事、地域文化の伝承、コミュニティ活動の推進、住民の生活支援など地域を活性化することが目的です。

7年間の受け入れ状況

**Q** 現在までの受け入れ状況は。

**A** 導入から7年経過しました。1名の活動期間は3年間で、今までに15名採用し、現在4名が活動しています。退任した11名のうち、5名は町に定住、6名は町外へ転出しました。また3名は途中退任しています。

**Q** 途中退任の理由は。

**A** 自分の目的と違ってしまったことや、地

域との付き合いが上手くできずコミュニケーションが図れなかったなど様々な理由があります。

**Q** ある日突然いなくなり、後日、退任する旨をメールで連絡したケースもあるようだが、雇用契約の中にはペナルティ（活動費、経費などの返還）はあるのか。

**A** ペナルティはありません。雇用契約は1年ごとに結び、退任する場合は3ヶ月前に申し出るようになっています。今後、採用時には支援方法など細かな説明を行い、理解をしていただいたうえで十分話し合いなどをして、このようにしたいようにしたいと思います。

**Q** 活動費や町費の支出状況は。

**A** 活動費は、全て国



早川 親利 議員

町の希望する人材募集

から特別交付税が出ており、1年間任務を全うした人に助成されま。町費は超過勤務手当などを支給していません。途中退任の場合は町経費となります。

**Q** 今までの経過をみると、町が希望して来てもらうのではなく応募する人の希望で来ているため職種に偏りがある。今後は、町が希望する能力を持った人を募集するべきでは。

**A** そのような意見も多く聞きます。募集方法を検討したいと思っています。

**意見** 町の発展につながり、定住してくれる人など、町の活性化に役立っていただける人を望む。



# 若者に定住先として選ばれる 目玉政策の企画実行を

人口減少の実態、  
対策の評価と問題点

**Q** 向井町長の1期目の実績として、町長の基本政策である人口減少の歯止めが、第10次総合計画および地方創生総合計画の実施により、どのような結果であったか。

**A** 町の最重要課題のひとつは人口減少対策です。近年の特徴として出生数の激減があり、子どもの数は、小学校の学年平均が33人ですが、保育園の学年平均は22人で未満児になると平均18人です。この10年で一気に減少しています。人口対策においては、まず、出生率の維持を頭に置かなければなりません。住宅の確保など若者の定住化に力を入れる必要があります。

町の5年間の出生年

平均は19・5人で、町の人口ビジョンでは1学年に20人を維持できる人口目標を設定していますが、年々出生数が低下しており、大変厳しい現状です。また、5年間の社会増減は転入者が558人、転出者698人で140人の減少です。

## 町を選ぶ目玉政策を

**Q** 子どもの数が減っており、早急に改善しなければならぬ問題である。若者を町に定住させる対策が重要となるが、町には精度の高い総合戦略が示されている。しかし、町の若者あるいはUターンを希望する町外の若者に、南木曾町を選んでもらうような目玉政策が見当たらない。他地域と差別化できるような目玉政策の作成は

強く望む。



田中 晃 議員

## 考えていないのか。

**A** 人口減少は多くの自治体でも喫緊の課題で、目玉施策というより、一つ一つの施策をきちんと実施して、より有効に機能するようにUターンを希望する皆さんに対し、親身になった対応を心がけ、取り組んでいきます。

一方で、各部署の取り組みに捕らわれ過ぎると大きな目標を見失うこともありがちです。トップである私が方向を見誤らないようチェックすることが務めと思っています。

## 意見

町の出生数の激減にはショックを受けたいが、放置することはできない。町長にはリーダーとして、若者に定住先として選ばれる目玉施策の企画実行を強く望む。

# 町民が同じ方向に向える舵取りを

コロナ禍による  
予算への影響は

**Q** 当初予算で計画した事業への、予算規模での影響は。

**A** コロナ対策に必要な対策は積極的に進んでいく一方で、財源的な理由から、延期や見送るべきものもあると思います。今後とも慎重に状況を見極めながら進めていきたいです。

## 当初計画事業の実施は

**Q** 当初で計上していた事業は、全て実施できるか。

**A** 事業実施ベースでの影響については、実施計画に計上してある事業は、ほぼ計上できた状況ですが、実施計画ベースでは約2500万円が未計上という形になります。内訳は、基金への予算積立1500万円、ユーアイ住宅の積立500万円、GISのシステム機能追加で500万円となります。

## 来年度の実施計画

**Q** 来年度の実施計画は、早めの調整が必要では

ないか。

**A** 先延ばしするものや見送るもの、見直すものについては、皆さんに説明をしたうえで決めていきます。



松原 崇文 議員

## 実施計画の策定、

見直しについては通年より早い段階で着手しております。この財政状況で、多くの事業を行うことは非常に難しく、今までにない厳しい実施計画策定の作業に入っています。

## 次年度の町の方針を

**Q** 次年度に向けて、町の方針を出すべきでは。

**A** まずは今手がけている大型事業を完成させることが最重要課題で、防災対策事業は必要と考えます。

## 財政的には大変だが、

町民が同じ方向に向えるよう舵取りをお願いしたい。

**A** 先延ばしするものや見送るもの、見直すものについては、皆さんに説明をしたうえで決めていきます。

コロナ、リニア、クマ対策など

コロナ対策への提案

**Q** 介護報酬特例による利用者負担増への支援策は。

**A** 介護報酬単価の特例措置で、通所系でひと月最大280円、シヨートステイの最大利用で900円の負担増になります。

飯田市や上田市で補助を行う報道があるが、郡内町村では支援の動きは出ていません。引き続き状況を調査しています。

**Q** 新型コロナウイルス支援制度のわかりやすいチラシを。

**A** 町の広報の特集、ホームページ、全戸配布のチラシ等で制度を知らせています。役場では各課が担当していますが、利用し易くわかり易いものへ工夫をしていきます。

リニア計画の遅れと環境影響の増加

**Q** 町には3つの工区の工事が発注されている。

広瀬工区の工事工程ではトンネル掘削を来年度の半ば辺りとしている。

それまでに十二兼残土置き場候補地の準備ができるということが

**A** 町はJR東海と鉄道運輸機構との間で、発生土置き場を確保しないとトンネル掘削は行わないという確認書を結んでいます。確保無しでトンネル掘削はできないと考えています。

**Q** 町内3つの工区だけを見ても工事が遅れており、工期短縮の中で地域への環境負担増が見込まれる。

**A** 広瀬工区保全計画書について、町から県への意見書には2027年開業が難しい状況を踏まえ、環境への影響をより低減できる工



坂本 満 議員

事工程の検討を望む内容を上げてあります。町としても、JR東海には、地元への負担が大きくならない対応を求めています。

クマ対策の見直しを

**Q** 岐阜県ではツキノワグマの個体数管理について、コア生息地、緩衝地帯、排除地域を区分してあるが、長野県ではこうした区分がない。深刻になっていくクマ対策で、見直すべき課題ではないか。

**A** 県のツキノワグマの保護管理計画が、当町には適合しにくい部分もあるのではないかと考えます。

計画見直しに向け、山間部の状況をよく伝え、計画に反映するよう、県に要望していきたいと思えます。

木曾広域連合議会報告

8月定例会の主な内容は次のとおり。

- 令和2年度一般会計補正予算（第2号）  
1955万6千円を減額し総額47億6187万8千円となりました。
- 令和2年度介護保険特別会計補正予算（第2号）  
1億3860万8千円を追加し総額44億5119万8千円となりました。
- 公共下水道事業における資金不足比率  
「令和元年度決算に基づく木曾広域連合の資金不足比率を算定した結果、資金不足はない」と報告がありました。
- 木曾広域連合分担金条例の一部改正
- 木曾広域連合広域計画の変更

全員協議会

◆行政ネットワークシステム

新型コロナウイルス感染症対策、会議場所への交通などの問題、遠隔地の担当者とのコミュニケーション活性化のため、ウェブテレビ会議システムの構築・活用の提案が出されました。

◆木曾寮移転改築基本計画（一部）見直し

新施設について、基本機能に新型コロナウイルス対応を追記、災害対策に「避難所確保計画」を追記し、「現在、浸水区域ではない」を削除。

◆木曾クリーンセンター旧炉解体工事

旧木曾クリーンセンターの解体工事を令和2年5月～令和3年3月まで行います。

令和元年度 木曾広域連合各会計歳入歳出決算

(単位：円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき金額	実質収支額
一般会計	4,448,104,482	3,870,210,459	503,744,000	74,150,023
介護保険特別会計	4,081,322,731	3,942,930,415	0	138,392,316
合 計	8,529,427,213	7,813,140,874	503,744,000	212,542,339

# 補正予算審議概要

令和2年9月期予算（一般会計、特別会計）が可決されました。

## 財政関係

### ◆固定資産税の減額

**Q** 固定資産税1800万円の減額の内容は。

**A** コロナ対策で、事業者が持っている償却資産等事業用資産部分について、固定資産税の徴収猶予ができるという制度により、町内の2法人1事業主の3件が徴収猶予され、その部分を減収として見込んであります。

**意見** 全体の5%程にも当たり大変だ。過年度分滞納は1300万円程ある。税収の落ち込みが見えており、滞納分をしっかりと集めていただきたい。

**◆ふるさと納税**  
**Q** 米なども含め、ふるさと納税の返礼品拡充は。

**A** 事業所にインターネット環境がなく登録が出来ない場合があります。

商工会が代行して登録手続きを進めていくことを契約しました。

今後、商工会が各事業所を訪問指導し返礼品の登録を促していきます。

### ◆簡易水道の繰入金

**Q** 簡易水道会計で繰入金金が334万円程ある。

**A** 水道使用料が見込みより450万円減額となったが、これだけの減額は当初予想できなかった。

**◆妻籠有料駐車場会計**  
**Q** 妻籠有料駐車場会計ではコロナ禍の影響で繰入金1400万円余りを追加するが、平日第2、第3駐車場は閉じるとか、シーズンオフは土日だけ開けるなど、運営のあり方を考え直すべきではないか。

**A** 来年度以降の指定管理者を決める際には、今回の提案も含め、実際の収入で成り立つような計画をたてる必要があり、十分検討していきたいと考えます。

**意見** 妻籠宿保存事業への繰り出しについては、どこを何件やるという説明がなかった。今年どうしてもやるべき仕事なのか、先送りは出来ないのか。（注：保存事業については全員協議会での説明を予定。）

## システム関係

### ◆木曽広域ウェブシステム

**Q** 広域のテレビ会議システムの計画内容は。

**A** 木曽広域の6町村と、広域の各情報センターや出先に設けます。町では役場に設置し、広域や町村間における広域連携の会議などへの利用が設定されます。

**Q** 災害や緊急時の活用は考えていないのか。

**A** このシステムは、国や県の出先機関等でも使えるので、状況に応じて

1か所に集まらなくても打合せができるシステムになります。

令和2年9月期補正予算(9/29可決)  
一般会計補正予算 1億6,763万4千円を増額  
総額 48億3,668万9千円に

●会計別補正予算 (単位：千円)

会 計	補正額	補正後の金額
一般会計	167,634	4,836,689
国民健康保険特別会計	1,817	345,141
簡易水道事業特別会計	△ 1,027	236,393
町営妻籠宿有料駐車場特別会計	△ 1,200	28,526
宅地造成事業特別会計	0	4,681
下水道事業特別会計	682	80,510
農業集落排水事業特別会計	526	75,423
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	3,000	114,554
後期高齢者医療特別会計	497	82,527

●一般会計補正の主なもの (単位：千円)

事業名	金額
年末年始地域支援あい商品券給付・プレミアム付き交通食事燃料券に関する費用	34,580
読書保育園の新型コロナウイルス感染防止対策として手洗い場の改修等	25,100
新型コロナウイルス感染症対策による議会の視聴環境整備事業費	9,000
社会保障・税番号制度経費のマイナンバーカード等利用費用に係るシステム改修費用	8,845
小中学校の新型コロナウイルス感染防止対策としてセンサー蛇口設置等施設修繕、特別教室空調設備設置工事等	7,540

◆マイナンバーカード等のシステム改修  
**Q** マイナンバーカード等のシステム改修費用884万円は、何をどのようにするのか。

**A** 総務省サイドの住民基本台帳システムと戸籍システムの改修、法務省サイドでの戸籍システムの改修で、全額国庫補助で行います。また改修作業は電算のシステムを利用しており、電算がないかと思えます。また改修作業は電算のシステムを利用しており、電算が行います。普通はパスポートを持っていて、このシステム改修で何がかわるのか自治体としての管理責任が問われており、詳細がわからないということでは済まされない問題ではないか。



防災関係

◆防災対策備品

**Q** 防災対策備品購入費580万円の内容は。

**A** 分館など災害避難所対策用の体温計、サーキュレーター、パーティション、簡易テント、マンホールトイレ等の備蓄です。災害対策時の第2庁舎的構想に備えてのパソコンも含まれています。

**Q** ハザードマップ見直し予定は。

**A** 県の対応が遅れており、現在のところ見直し作業は進んでいません。

**Q** ハザードマップに空き家を追加する考えは。

**A** 直接ハザードマップに示す考えはありませんが、防災上危険な住宅は、昨年度の空き家調査で状況を把握してきており、区長に一定の情報を示しています。

医療福祉関係

◆コロナ感染の検査体制

**Q** 新型コロナウイルス感染症検査は一般の開業医

でもできるのか。

**A** 現在のところ、郡内の開業医で検査ができるところは少ないようです。

**Q** 希望すれば町民も検査できる手立て、検査の場所、町の補助など、コロナの検査体制を早く検討するように。

**A** 中津川市には抗体検査ができる場所があるようですが、保険適用にならないのである程度の負担が生じると思います。現在、町での検査対策はとっていません。状況等を調べ、指摘された点について可能かどうかを検討したいと考えます。

**Q** コロナ感染防止対策としてインフルエンザ予防接種を受けると、接種できる医療機関を全て自由にできないか。

**A** 今回補助対象を広げていますが、15歳、18歳の特定年齢についてはこれまで通り全額補助なので、補助金の額を統一する意味もあり一つの医療機関にお願いしています。インフルエンザの予防接種補助は、制度が始ま

って5年経過しており、新年度に向けて必要な制度設計の見直しをしたいと考えています。

**Q** 接種率を上げるため、制度見直しを早急に。

**A** 検討の時間が必要ですが、一つには今の制度の色々な課題の精査をしたこと。また、コロナ予算でインフルエンザ予防接種補助を広げますが、各医療機関のワクチン供給量は前年度並みで、大きな変動を避けたいという事情もあります。

**Q** 国保の出産一時金の検討の一時金は42万円だ。一時金の見直しの検討は。

**A** 実際の出産の費用等を比較して、実際の負担額と合うかどうかなど検討していきたいと思

います。また、15歳、18歳の特定年齢についてはこれまで通り全額補助なので、補助金の額を統一する意味もあり一つの医療機関にお願いしています。インフルエンザの予防接種補助は、制度が始ま

商工観光関係

◆コロナ禍での商工振興

**Q** コロナ禍で、特に観光、飲食関係は大変疲弊している。町の260余りの事業者の中には廃業の声も聞こえる。コロナ

禍が長引いたときの対応を伺いたい。

**A** 色々な事業を進めているが、コロナ対策についての事業者の声は商工会を通して1度集約しています。

廃業に追い込まれるといった悩みや困難な実情などは、よく把握できていません。商工会などの連携を密にし、情報を把握して対応を考えていきたいです。

◆訪問客数カウンター

**Q** 観光訪問客数把握力ウンターの設置とは。

**A** 人数を把握する自動カウンターで、来場者数を数え、コロナ禍での密

集対策にも活用します。設置場所は妻籠宿に1

か所、中山道沿いは妻籠周辺に上下に1か所ずつと、馬籠峠付近と与川道、その他は田立の滝、柿其溪谷、桃介橋周辺、南木曾駅、南木曾岳登山口など計10か所です。

**Q** 観光客の密集を避けるための活用は。

**A** 対応については検討中ですが、臨時交付金関係事業で、県との調整においては、観光客の入り込み数を公表し、観光協会を通じてSNS等で情報提供することで、3密の場所を避けて観光できるような情報として用いられます。

森林関係

◆ライプラインの整備

**Q** 林道改良事業で細野山線のライプライン等保全対策事業があるが、中部電力やNTTなどの関連会社との連携は。

**A** 県の森林税による森林づくり推進事業で、台風や大雨により電柱、電線、電話線などに影響が出ないよう事前伐採してライプライン整備を行います。

中電やNTT等と同様の事業があれば活用できるように検討したいです。

◆ナラ枯れ対策

**Q** 数年前のナラ枯れに加え、北部方面に被害が生じている。目視でも町内に千本以上のナラ枯れ木があると判断されるが。

**A** 県の森林税を活用し、伐採、燻蒸処理で拡大防止をしているが、毎年本数で10本くらいの処理費で、人家や、道路に影響のあるようなところを優先的に実施しているが、千本全てに対応するのは非常に難しいと考えます。

既存の県の事業などが終わったときに、森林環境譲与税を充てることも可能ですので、検討したいと思います。

◆有害鳥獣対策の実績

**Q** 鳥獣被害対策の今年の実績は。

**A** 8月末までにイノシ



出足が少し戻ってきた雨の妻籠宿

シは豚熱の影響で減ったのか、11頭（昨年72頭）、他は例年並みで、ニホンジカ35頭、ニホンザル18頭、ツキノワグマ8頭です。今回の補正では1月分までの見込みを立てて計上してあります。

◆大同の森の整備

Q 植樹祭は中止だが、大同の森の整備はどうか。

A 大同の森は、大同特殊鋼の新人研修で来て整備をしてもらっています。今年も新型コロナのために中止となっているが、必要な部分についての整備は毎年行っています。

4か所（木曾路ホテル周辺3か所と旧蘭温泉ひのき周辺）です。なお、現在町がこの5か所に住宅を建てる予定はありません。

◆昭和20年代の米軍の空中写真以降の大規模造成地を拾い出した場合、今回の5か所以外にも、例えば読書保育園付近などが該当するのでは。

A 読書保育園付近は調査対象に入っていないませんが、分かる範囲で調べてみたいですね。

住宅・土地関係

◆大規模盛土造成地の調査

Q 大規模盛土造成、変動予測調査の内容は。

A 国の指示に基づく調査で、国の補助が約半分あります。地震によるがけ地付近の住宅の災害防止のため、過去に盛土をした住宅地の調査で、今回は第一次調査です。

国からの指定は町内5か所、読書地区は南木曾発条工場敷地、蘭地区に

◆住吉地区のU住宅建設

Q 住吉地区のU住宅建設は総工費4147万円になるが、あの場所に建てる必要があるのか、いまやるべきなのか。単身住宅の若者がここに定住する保証はない。

A 若者からは生活に便利でいいという要望があまりありますが、いまある町営住宅では、その要望に込められませんか。町外に住んでしまう流れを抑え、



町道棚橋線改良工事（蘭広瀬線の片側通行）

リア工事関係

◆工事に伴うバス迂回補償

Q 広瀬沿線地区のバス迂回による関連補償金はJR東海が出すのか。

A 町道棚橋線の工事に伴う広瀬地域バスの迂回スクール混乗便の迂回の経費は、JRではなく鉄道運輸機構と契約を結び、町に納付されます。

◆代替水源対策の見直し

Q 広瀬工区は来年度半ばあたりからトンネル掘削をやる計画だが、向ヶ原や大山高区の水源地は水道の有収率が高いだけに影響が出たときの対応が大変だ。掘削までに代替水源ができる見直しは、

削をやる計画だが、向ヶ原や大山高区の水源地は水道の有収率が高いだけに影響が出たときの対応が大変だ。掘削までに代替水源ができる見直しは、

1ブルテレビを活用して動画を流せないか。 A 会場で多くの方に見ていただける工夫も検討したいと考えます。 ケーブルテレビでの放送の手法については、学校とも相談してみたい。

◆通学の安全対策

Q 議会が請願を受けて通学のときの安全対策を町に要望した。町で検討していることがあるか。

A 登下校時の安全確保については、将来的には地域バス等の交通システムの改善時に検討したいと考えています。

◆小中のタブレット配布

Q タブレット型コンピュータ導入への対策は進んでいるか。

A 教職員を対象にした遠隔授業の研修を行っており、中学校の総合発表会における保護者向けの配信の取り組みにつなげたと考えています。

小中学校関係

◆コロナ禍での授業

Q コロナ対策で学校が休校になったが、現時点でその授業の遅れは解消されたか。

A 行事の見直し等もする中でほぼ回復してきている状況です。

◆行事等の開催状況

Q 行事に参加できる保護者が制限されている。自前のものもケーブルテレビから無料で流せるよ

◆PTAなどと連携してみんなが見えるようにケーブルテレビを活用して動画を流せないか。 A 会場で多くの方に見ていただける工夫も検討したいと考えます。 ケーブルテレビでの放送の手法については、学校とも相談してみたい。

◆代替水源対策の見直し

Q 広瀬工区は来年度半ばあたりからトンネル掘削をやる計画だが、向ヶ原や大山高区の水源地は水道の有収率が高いだけに影響が出たときの対応が大変だ。掘削までに代替水源ができる見直しは、

◆行事等の開催状況

Q 行事に参加できる保護者が制限されている。自前のものもケーブルテレビから無料で流せるよ

◆PTAなどと連携してみんなが見えるようにケーブルテレビを活用して動画を流せないか。 A 会場で多くの方に見ていただける工夫も検討したいと考えます。 ケーブルテレビでの放送の手法については、学校とも相談してみたい。



伊勢小屋沢周辺の通学路の木の伐採



保育園関係

◆読書保育園の改修

**Q** 読書保育園の改修等の内容は。

**A** 読書保育園では手洗い場に温水が出ません。冬場のコロナ対策として温水が出る形に改修を行います。工事費が高額な理由は、新たに床下配管を行い併せて床面の改修を行うためです。

手洗い場改修、園舎の庇拡張、駐車場の整備事業などを合わせ、2210万円を予定しています。  
**Q** 電気式の給湯方式は、配管の必要がなくロスがないのでは。

**A** 園児室5か所とトイレを予定し、園舎外の既設のガス給湯器から床下を配管し、手洗い場に接続します。

**Q** 庇改修の理由は。

**A** 風で雨などが吹き込み、コロナ対策の窓開放が十分できないため、庇を1m長く出します。

**意見** 大規模な改修後あまり日は経っていない。

工事の際の検討は十分だったか。配管のし直しなど検討すべき課題がある。

◆町道坂の下線の道路改良

**Q** 読書保育園への町道坂の下線の国道19号交差点付近に一部待避場が出来たか。

**A** 国交省と相談し、当面の予算内で実施しました。

国交省と了解の出来た範囲で施工し、J・Rの鉄道のガードに向かっての拡幅は、引き続き事業の検討をしていきます。



読書保育園入り口の道路改良部分

**質疑** 住吉地区ユーアイ住宅建設関係

**Q** 当初から問題だった急傾斜地崩壊対策は大丈夫か。

**A** 県にも確認し、建設上は問題ないと回答をいただき、町でも問題ないと確認しています。

**Q** 当初予算3800万円と追加資金の財源は。

**A** 3800万円はユーアイ住宅基金からの繰り入れです。追加資金350万円もユーアイ住宅基金の取崩しを予定していますが、現在の基金残高は8288万円ほどで、タイプ1の場合4150万円を取崩しても4000万円ほど残ります。

**Q** 建築金額はもっと安くできないのか。

**A** 公的な建物のため一定の価格を保証して欲しいとの考え方もあります。今回は一定の保証をし、一定の単価を計算したうえで設計を進めています。

**Q** タイプ1と3を比べると3は階段に屋根が付いている。この内容は金額に反映されているか。

**A** 反映された金額です。

**Q** 最初から反対。この場所に駐車場付きの単身用住宅を建てる理由が分からない。

**A** この場所には若い人のニーズがあります。特に、女性は人通りの多い所が安全であり、コンビニも近くにあります。

**意見**：タイプ3が良い

●タイプ1と3は300万円の差しかなく、タイプ3は日当たり等も改善されており、タイプ3の方が喜ばれるのでは。

●若者を呼び込むという意味でも建設自体には賛成。1と3の選択については、今後の評判や居住性を考えれば多少金額が増えてもタイプ3が良いのでは。

●最初は反対だったが、これ以上経費を使わないことを条件に賛成。建てる以上は後々の評判を考えてタイプ3が良い。

**要望**

●安い方が良いが、建設中に予算が増えていかないよう管理を。

●必要性も含めて住民に説明できるように。

様々な意見が出たが、結果としてタイプ1で補正予算は350万円追加で可決となりました。

**説明概要**

住吉地区ユーアイ住宅建設 (9/15)

6、7月の全員協議会での協議を踏まえ、3つのタイプ案が示されました。

タイプ1は現況敷地活用型(当初案)、タイプ2は住宅・駐車場反転型、タイプ3は住宅基礎嵩上げ型です。

**説明概要**

公職選挙法の改正 (9/25)

町村の選挙における立候補に係る環境改善のため、選挙公営の対象を市と同様のものに拡大する

ことと併せ、町村議会議員選挙においても、ピラ頒布を解禁するとともに、公営対象拡大に伴う措置として供託金制度を導入することを目的として令和2年6月12日に改正法が公布されました。

議会と町の意見交換

全員協議会の報告

(9月15日・25日)

※29日の全員協議会の内容で、認定子ども園への移行、妻籠宿重伝建事業見直しは、次号に掲載



新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金実施計画 (9/15)

説明概要

地方創生臨時交付金について、町から説明がな

されました。  
※詳しくは広報なぎそ今月号2・3Pに掲載

質疑 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画関係

[インフルエンザ対策]

Q 小中学生のインフルエンザの補助の拡大は。

A 1歳から12歳は今までの1回1000円の補助を1500円の補助にする。

Q これまで中学3年生は町内の医療機関で接種しているが今回の接種は。

A 中3と高3は全額補助で、今までと変わらず町内医療機関で接種となる。今回、一般の19~64歳、16~17歳にも1回1500円の助成を拡大し、町内での指定はない。この予防接種の拡大事業はコロナ感染症防止のため本年度限定で実施するもの。

[計測機器等]

Q サーモグラフィーカメラと計測機器はどのように使われるか。

A 自動カウンターを観光地や駅に設置し、人が集中しているような観光地があれば、3密への対応をしていく。

[新たな付加価値を生む消費の検討]

Q 交付対象で新たな付加価値を生み出す消費についての検討は。

A サテライトオフィスの建設、インバウンドの復活を目指した安全なバス導入などの計画も検討したが、その中で、いまある施設を新しい生活様式に合ったものへ切替えていく整備が最優先という方向が出た。サテライトオフィスについては、空き家対策総合支援事業といった事業も活用しながら検討したい。

[事業者支援]

Q 観光業などの事業主は大変な状況だ。セーフティネット制度などがあるが、間に合っているか。

A 休業支援は10万円や20万円、継続支援金も10万から20万円と事業者から見れば支援は決して多くない。国の持続化給付金の100万とか200万円の活用や、セーフティネットによる有利な融資でかなり事業者は助かっていると思っている。町は融資の保証料を負担しており、今までの実績で1件当たり平均33万円ほどの支援になっている。

意見 事業者が事業継続に希望が持てるような支援、助言など、引き続き具体的な対策をしてもらいたい。

[大学生支援]

Q 都会に住所を移したが、家に帰ってオンラインの授業を受けている。こうした大学生にプレミアム商品券など町で応援は出来ないか。

A 入学式が出来ない、大学に戻れない方がいることは承知している。大学生で町に住所がある方には商品券も届けている。実態を確認してみたい。

[若い世代支援]

Q 若い世代の地域支えあい商品券プラス交通食事券は、商品券だけでよいのでは。

A 商品券の実績検証で、商品券が使われない飲食店も多い。飲食店での利用を図るという意味も込めて食事券をセットにしている。

Q 29歳以下にこだわっているが、30代はまさに子育て世代だ。

A 40代以下も考えたいが、予算には余裕がない。

[困窮者支援]

Q 困窮者への支援が今回の計画に載っていないが。

A 1人親世帯や就学援助家庭とか子育て世代への支援、給料が減っている人たちなどへの支援を検討した結果、29歳以下の人に一律に渡すのが確実な支援だという結論とした。

意見 こういう小さい町で把握もできると思うので、困窮者への支援方法の検討を要望する。

Q 生活の苦しい人向けに、これから寒くなるので燃料引換券みたいなものが出せないか。

A 冬場に向けての対策も含め、燃料代にも使える商品券を一律に全戸に配布する。

[介護関係への支援]

Q 介護をしている人への支援が見当たらないが。

A 介護報酬特例に関する補助については、他市町村の状況を調査中。

町制施行60周年記念事業 (9/25)

説明概要

令和3年1月1日で町制60周年を迎えるにあたり

020年5月号32P参照)当初は8月まで募集を

り、記念事業を実施します。(なぎそ議会だより2020年5月号32P参照)当初は8月まで募集を行っていましたが、コロナ禍によりイベントの中止や延期、縮小など、事業実施ができない状況となりましたので、応募の締め切りを6月末に繰上げ、縮切りを6月末に繰上げ、図りたいとの説明がありました。

現在、実施をしている事業もありますが、各地区などは、来年実施するものについても補助金対象とする方向で、調整を

**質疑** 令和2年度財政見通し（一般会計・特別会計）関係

**Q** 固定資産税が1800万円減だが、それに対する地方税徴収猶予特例債の猶予は何年か。

**A** この制度が1年ですので、貸し付けも1年間です。万が一、次の年に納入されなければ滞納になる可能性があります。固定資産は本来なら減免はありませんが、令和2年度中についてはコロナの影響によって、事業者等が年度内の納入期限内に納付できないと申請をすれば、徴収猶予を1年間もらえます。令和3年度分については、減収率等によって減免となり、減収分は特例交付金で国から町に補填されます。

**Q** 妻籠宿有料駐車場事業は1810万円を全て一般会計から繰り出して埋めると言う理解だが、繰出金の合計で一般会計は1660万円、特別会計の合計が2340万円と700万円差があるが。

**A** 主な要因は、駐車場会計については、使用料で1810万円と示しました。どの様に補填するかという一般会計からの繰り入れは、9月補正の段階で1479万2千円を予定しております。指定管理料の減額で45万円、印刷製本費75万円を減額して、1810万円の減額に対して一般会計からの繰入金1480万円弱になります。

**Q** 減額したときにそこで働いている人達の賃金等はどうなるか。

**A** 駐車場の管理運営は、指定管理制度で管理運営しています。指定管理料については、5月の連休まで閉鎖した分は減額調整をかけていますが、それ以外については現段階では減額無しの形態にしています。

**Q** 休業支援金等は繰り出し金の中に考慮されるか。

**A** 指定管理制度において、その部分は考慮されません。

**質疑** 公の施設に係る指定管理者の指定手続き関係

**Q** 6件の指定管理料は。また、町に収益を納める施設は。

**A** 妻籠宿有料駐車場は1580万円、桃介記念館・山の歴史館・河川公園は全体として220万円、妻籠宿ふれあい館は0円、森林総合利用促進休養施設等は0円、総合福祉センターは70万円、ひだまり工房は40万円となっています。妻籠宿有料駐車場は、駐車場の料金は町の収入となり、桃介記念館等は指定管理者の収入になります。

**Q** 森林総合利用促進休養施設を譲渡する考えは。

**A** 今後、譲渡して欲しい申し出があれば議会とも相談して方針について考えたいと思います。

**意見** 無償でも譲渡する方向で進めていかないと、自主財源が無く大変だ。

**Q** 施設が老朽化していると思いますが修繕費の負担は。

**A** 協議によりますが、大きな修繕は折半になっております。

**Q** 妻籠宿有料駐車場は公募となっているが、妻籠を愛する会以外の申し込みがあった場合は。

**A** 町としては、より条件の良い方（安価な方）を指定していく形になろうかと思っています。

令和2年度  
財政見通し（9/15）

説明概要

コロナ禍により町の財政（歳入）にも大きな影響が出ています。9月補正予算編成時点での影響額（通年ベース）見込みが説明されました。

農業委員・農地利用最適化推進委員の改選（9/25）

説明概要

現行委員が任期満了を迎えることとなるため、改選を行います。

◆任期

現行委員…平成30年2月15日～令和3年2月14日  
改選後…令和3年2月15日

◆定数

農業委員…11名  
農地利用最適化推進委員…3名

◆募集時期

日…令和6年2月14日  
令和2年10月1日～10月28日

公の施設に係る指定管理者の指定手続き（9/25）

説明概要

現在、指定管理制度により6件を、平成28年4月1日から令和3年3月31日の5年間の契約をしております。この8月までに状況などを5年間の評価としてまとめました。

町営妻籠宿有料駐車場、福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園、妻籠宿ふれあい館、南木曾町森林総合利用促進休養施設等、総合福祉センター、ひだまり工房の6件全て、しっかりと管理されており、評価は良好

でした。  
令和3年度から5年間の指定管理制度について、妻籠宿有料駐車場、森林総合利用促進休養施設等は公募とします。他の4件は、条例第2条第2項による非公募としてお願いしたいと思います。

南木曾町年末年始地域支えあい商品券プラス交通食事燃料券及びプレミアム交通食事燃料券(9/25) プレミアム交通食事燃料券(9/25)

説明概要

今回の商品券プラス交通食事燃料券(5千円分)は年末年始に向けて、3度目の新型コロナウイルス地域経済対策として配布されるものです(買い物弱者対策として燃料(灯油等)が追加されました)。また、29歳以下の住民、児童扶養手当受給世帯の世帯主には1冊ずつ追加配布されます。

※プレミアム付地域支えあい交通食事燃料券については、同一購入引き換え券が中に綴られているので、2千円と一緒の持参すれば、3千円分の券と交換できるものです(一人2冊まで)。

質疑 南木曾町年末年始地域支えあい商品券プラス交通食事燃料券及びプレミアム交通食事燃料券関係

- Q 利用可能な店の一覧表に電話番号も載せてほしい。
- A その方向で商工会と協議をします。
- Q 今までの利用状況の検証は。
- A 1回目の利用率は95%を上回っています。
- Q 利用する店が偏っているとの指摘もあるが。
- A 確かに、上位10社程の利用が多いと思います。
- Q 利用の多い店は3密状態になるとの心配もある。利用の少ない店の事も考えて欲しいが。
- A 今後の検討課題です。
- 意見 前回に出た意見を取り入れ、高齢者や店舗の少ない地域に配慮し冬場の燃料券としたのは良い。

国土強靱化地域計画 (9/25)

説明概要

国土強靱化計画は、大規模自然災害に備えるた

め、事前防災・減災とともに、迅速な復旧復興に資する対策を総合的な取り組みとして計画を策定し、実践していくことで強靱な町づくりを目指すものです。

質疑 国土強靱化地域計画関係

【計画の目的と位置づけ】

- Q 計画期間等の内容、全体の流れは。また、担当省庁は。
- A 国は国土強靱化計画を上位計画(アンブレラ計画)として、町の総合計画の上に位置づけ、各自治体による国土強靱化計画の策定を早急に行うことを求めています。防災減災は全省庁が関わるため、国の担当機関は内閣官房国土強靱化推進室となっています。
- また国は、計画の策定を社会資本整備などの補助金の条件に位置づけてきており、計画に町の事業を位置づける必要があります。町の計画は令和3年度から令和7年度までの5年間で、まずは国土強靱化に向けてのリスクの洗い出し(リスクシナリオ)と、リスクに対応する必要な事業を計画する必要があります。
- 計画にはあらゆる防災減災、復旧復興につながる対策が盛り込まれ、町の強靱化に取り組む考え方や、重点化し進めていく事業が整理されるという内容になります。

- Q 町の総合計画の上に国土強靱化計画があるのは順序が違うのではないか。
- A 町民の生命を守ることに主眼をおいているため、優先順位を付けた場合、命にかかわることとして優先されるという考え方です。

【計画の範囲と変更】

- Q 町の施設だけでなく、地域全体の総合シナリオとして作ると、町、国、県の計画が重なるが、重なる計画はどう扱われ、随時変更することができるのか。
- A 国の砂防事業、県の砂防事業、治山事業などを含めて、総合的に計画に盛り込まれると考えます。国県の事業と連携して、大規模自然災害に対して迅速に強靱化していく計画になり、随時、見直しを行っていきます。

【最悪のリスクシナリオは】

- Q リスクシナリオで、最悪の事態をどこに設定するのか。
- A ハザードマップ等の情報を取りまとめ、あってはならないものの最大リスクを想定します。

【地域からの要望など】

- Q 各地域からの要望への対応は。河川の木を切るなどの河川整備などもよいのか。
- A 様々な意見を聞いて計画に反映させていきます。南木曾町は土石流災害が特に危険です。そこにどんな事業が必要かという組立ての中で、必要な計画を作ります。
- 要望 田立地区が孤立する想定の中で右岸道路を載せ、国、県に出していただきたい。
- 要望 避難場所として古い公民館の建て替えが優先される計画の作成を望む。木曾川右岸など集落が孤立しないハード事業をお願いする。
- 要望 リニアの残土運びも始まるため、妻籠の直上の蘭川や与川に砂防堰堤が必要ではないか。協議していただきたい。



小規模水道全体計画

(9/25)

説明概要

現在、町に点在する19か所の小規模水道（飲料水供給施設・簡易給水施設）では、施設の老朽化

人口減少や高齢化による維持管理などの問題があります。昨年度、今後の小規模水道整備の方向性を検討するために、各施設の状況調査・施設台帳整備を行い報告書としてとりまとめました。

質疑 小規模水道全体計画関係

Q 町で管理するとなると有料化になるのではと思うが、地域への説明は。

A いくつかの施設の統合や簡易水道に編入する等、具体的に提案した上で地域の理解が得られれば、整備を進めていきたいと考えます。

Q 合併浄化槽管理の問題もあるので、簡易水道がある所との比較なども提示して説明をお願いしたい。

A 資料を提示して説明するようにしたいと考えます。

Q アンケート結果を見ると、既に維持管理が限界だという所があるが。

A 現在も大変苦勞をされており、しっかり説明しながら支援していきます。

Q 個人水道についての考えは。

A 小規模水道と同様に状況を把握していきたいと思います。

意見 以前、議会で小規模水道の視察を行った。改めて行ってはどうか。

意見 国土強靱化計画の中に、小規模水道の整備を盛り込むことも必要ではないか。

高齢化が進行する中で

9月15日の政府の発表では、総人口1億2600万人のうち、65歳以上が3617万人と28.7%を占め、100歳以上も87万人と高齢化が一段と進行しています。南木曾町もそれ以上に高齢化が進んでいます。中でも妻籠地区は65歳以上が48.7%と際立って高くなっており、コロナ禍の医療面の不安が増しています。今は坂下診療所、中津川市民病院と他県の医療機関に依存している状況ですが、コロナに感染した場合には、他県での診療が不可能となり、木曾病院がその

いまこそ協力して人口増の方策を

対象となります。10月1日から木曾病院行きの無料乗り合いタクシーが妻籠から運行されることになり、高齢者にとっては朗報ですが、来年の3月までと期限付きが気になることです。他地区からの高齢者にも利用いただき、何とか継続してほしいと思います。

南木曾町は9月1日現在、人口4033人と年内にも大台を割りそうな状況です。妻籠地区は観光が主ですが、何とか住民が増える方策を町とも協力して考えていかねばならない時期に来ていると痛感しています。コロナ感染症は検査が第一です。今回ソフトバンクが2000円で誰でもいつでも何回でもできると発表しました。こういう時こそ政府は保険適用を早急にしてほしいものです。

聞いて 私の思い



妻籠地区  
区長会長・妻籠地域振興協議会副会長  
新田 昌宏さん

編集後記

稲刈りの時期だと言っているに田んぼは水に浸かっている、農家の皆さんはさぞかし氣を揉まれた事と思えます。近年の異常気象には本当に悩まされますが、加えて今年はコロナの影響もあり、氣力・体力共に減入っていますね。

そんな中、9月定例議会では15・25・29日の3日間、さまざまな議論が交わされました。もちろんコロナ対策関連は最重要課題ですが、全協では保育園問題もあり、29日には大勢の保護者の皆さんが傍聴にいられて、活発な議論を真剣に聞いておられました。この日は午前中に小学校6年生の傍聴もあり、特別熱が入りました。コロナ禍で各種行事が自粛される中、どうぞお気軽に議会へお越しください。一同お待ちしております。

編集委員

- 坂本 満
- 伊藤 寿子 (記)
- 田中 晃
- 矢澤 和重